

明遠精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 及 112 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市中和街191巷31號

電話：(03)6565510

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~36		六~二七
(七) 關係人交易	36~38		二八
(八) 質抵押之資產	39		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40、42		三一
2. 轉投資事業相關資訊	40、43		三一
3. 大陸投資資訊	41、44		三一
4. 主要股東資訊	-		-
(十四) 部門資訊	41		三二

會計師核閱報告

明遠精密科技股份有限公司 公鑒：

前 言

明遠精密科技股份有限公司及其子公司（明遠集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達明遠集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

林政治



會計師 林 心 彤

林心彤



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 113 年 11 月 6 日



民國 113 年 9 月 30 日 暨 112 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113 年 9 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 9 月 30 日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 298,704	25		\$ 324,021	29		\$ 331,994	28	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註七)	9,000	1		9,000	1		9,000	1	
1140	合約資產-流動(附註二十)	33,193	3		25,406	2		35,571	3	
1150	應收票據(附註八及二十)	101	-		715	-		1,047	-	
1170	應收帳款(含關係人)(附註八、十及二八)	174,423	15		136,372	12		148,714	13	
1200	其他應收款(含關係人)(附註二八)	2,046	-		1,574	-		4,168	-	
1220	本期所得稅資產(附註四及二二)	11,167	1		51	-		14,572	1	
130X	存貨(附註九)	289,105	25		272,023	24		279,671	23	
1410	預付款項及其他流動資產(附註二八)	11,032	1		9,507	1		19,837	2	
11XX	流動資產總計	828,771	71		778,669	69		844,574	71	
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註七)	18,067	1		17,341	2		17,978	1	
1550	採用權益法之投資(附註十一)	15,711	1		21,494	2		21,317	2	
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及三十)	261,810	22		261,031	23		260,661	22	
1755	使用權資產(附註十三及二八)	19,374	2		27,634	2		30,346	2	
1780	其他無形資產(附註十四)	9,348	1		10,457	1		9,776	1	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二二)	6,693	1		9,458	1		7,728	1	
1915	預付設備款	13,655	1		1,433	-		-	-	
1920	存出保證金	1,060	-		1,027	-		2,036	-	
1990	其他非流動資產-其他	-	-		42	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	345,718	29		349,917	31		349,842	29	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,174,489	100		\$ 1,128,586	100		\$ 1,194,416	100	
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2130	合約負債-流動(附註二十及二八)	\$ 46,695	4		\$ 18,088	2		\$ 14,507	1	
2170	應付帳款(含關係人)(附註二八)	77,819	7		49,393	4		83,902	7	
2200	其他應付款(含關係人)(附註十六及二八)	80,828	7		103,266	9		94,312	8	
2230	本期所得稅負債(附註四及二二)	18,280	1		4,820	-		18,330	2	
2250	負債準備-流動(附註四及十七)	6,172	-		991	-		1,087	-	
2280	租賃負債-流動(附註十三及二八)	7,374	1		7,917	1		8,214	1	
2320	一年內到期之長期借款(附註十五及二九)	-	-		-	-		2,528	-	
2399	其他流動負債	685	-		485	-		1,757	-	
21XX	流動負債總計	237,853	20		184,960	16		224,637	19	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十五及二九)	-	-		-	-		37,708	3	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二二)	8,041	1		8,041	1		8,631	1	
2580	租賃負債-非流動(附註十三及二八)	11,315	1		20,057	2		22,405	2	
2645	存入保證金	5	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	19,361	2		28,098	3		68,744	6	
2XXX	負債總計	257,214	22		213,058	19		293,381	25	
3110	普通股股本	306,033	26		306,033	27		306,033	26	
3200	資本公積	441,103	38		434,535	38		432,037	36	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	51,348	4		41,056	4		41,056	3	
3320	特別盈餘公積	2,324	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	113,095	10		135,022	12		119,629	10	
3300	保留盈餘總計	166,767	14		176,078	16		160,685	13	
3400	其他權益	3,372	-		(1,118)	-		2,280	-	
3XXX	權益總計	917,275	78		915,528	81		901,035	75	
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 1,174,489	100		\$ 1,128,586	100		\$ 1,194,416	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



明遠精密科技股份有限公司及子公司



民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元（惟每股盈餘為新台幣元）

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註二十及二八）	\$ 186,045	100	\$ 184,533	100	\$ 574,093	100	\$ 559,149	100
5110	營業成本（附註九、二一及二八）	(119,044)	(64)	(103,013)	(56)	(364,310)	(63)	(333,194)	(60)
5900	營業毛利	67,001	36	81,520	44	209,783	37	225,955	40
	營業費用（附註八、二一及二八）								
6100	推銷費用	(10,732)	(6)	(13,478)	(7)	(32,205)	(6)	(36,606)	(6)
6200	管理費用	(19,366)	(10)	(21,563)	(12)	(56,298)	(10)	(60,427)	(11)
6300	研發費用	(11,369)	(6)	(10,795)	(6)	(33,036)	(6)	(28,557)	(5)
6450	預期信用（減損損失）迴轉利益	(791)	(1)	290	-	(1,030)	-	183	-
6000	營業費用合計	(42,258)	(23)	(46,126)	(25)	(122,569)	(22)	(125,407)	(22)
6500	其他收益及費損淨額（附註二一）	-	-	-	-	1	-	86	-
6900	營業淨利	24,743	13	35,394	19	87,215	15	100,634	18
	營業外收入及支出（附註十一、二一及二八）								
7100	利息收入	268	-	252	-	1,731	-	1,583	-
7010	其他收入	7	-	2,220	1	359	-	2,270	-
7020	其他利益及損失	(1,571)	(1)	3,313	2	4,441	1	2,754	1
7050	財務成本	(150)	-	(404)	-	(541)	-	(1,098)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業利益之份額	273	-	(1)	-	570	-	444	-
7000	營業外收入及支出淨額	(1,173)	(1)	5,380	3	6,560	1	5,953	1
7900	稅前淨利	23,570	12	40,774	22	93,775	16	106,587	19
7950	所得稅費用（附註四及二二）	(4,124)	(2)	(7,675)	(4)	(17,397)	(3)	(19,062)	(3)
8200	本期淨利	19,446	10	33,099	18	76,378	13	87,525	16
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十九）	857	1	3,711	2	4,490	1	1,672	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）	857	1	3,711	2	4,490	1	1,672	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 20,303	11	\$ 36,810	20	\$ 80,868	14	\$ 89,197	16
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 19,446	10	\$ 33,099	18	\$ 76,378	13	\$ 87,525	16
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 19,446	10	\$ 33,099	18	\$ 76,378	13	\$ 87,525	16
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 20,303	11	\$ 36,810	20	\$ 80,868	14	\$ 89,197	16
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 20,303	11	\$ 36,810	20	\$ 80,868	14	\$ 89,197	16
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.64		\$ 1.08		\$ 2.50		\$ 3.07	
9850	稀 釋	\$ 0.63		\$ 1.06		\$ 2.45		\$ 2.97	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告）

董事長：

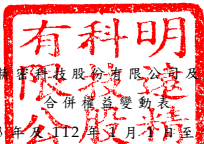


經理人：



會計主管：




 明達鋼鐵股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司	業 主 之 權 益											
		其 他 權 益 項 目						權 益 總 計					
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	員 工 未 賺 得 酬 勞	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	確 定 福 利 計 畫 再 衡 量 數	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	24,288	\$ 242,879	\$ 291,547	\$ 27,755	\$ -	\$ 163,701	(\$ 1,145)	(\$ 564)	\$ 1,172	\$ 725,345	\$ 248	\$ 725,593
	111 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	13,301	-	(13,301)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 4.33 元	-	-	-	-	-	(105,152)	-	-	-	(105,152)	-	(105,152)
B9	普通股股票股利—每股 0.54 元	1,314	13,144	-	-	-	(13,144)	-	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	87,525	-	-	-	87,525	-	87,525
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	1,672	-	1,672	-	1,672
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	87,525	-	1,672	-	89,197	-	89,197
E1	員 工 酬 勞 轉 增 資 發 行 新 股	1,433	14,330	28,459	-	-	-	-	-	-	42,789	-	42,789
M3	處 分 子 公 司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(248)	(248)
N1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	1,145	-	-	1,145	-	1,145
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股	1,568	15,680	30,218	-	-	-	-	-	-	45,898	-	45,898
N1	員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	-	11,813	-	-	-	-	-	-	11,813	-	11,813
O1	現 金 增 資	2,000	20,000	70,000	-	-	-	-	-	-	90,000	-	90,000
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	30,603	\$ 306,033	\$ 432,037	\$ 41,056	\$ -	\$ 119,629	\$ -	\$ 1,108	\$ 1,172	\$ 901,035	\$ -	\$ 901,035
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	30,603	\$ 306,033	\$ 434,535	\$ 41,056	\$ -	\$ 135,022	\$ -	(\$ 2,324)	\$ 1,206	\$ 915,528	\$ -	\$ 915,528
	112 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	10,292	-	(10,292)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	2,324	(2,324)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 2.8 元	-	-	-	-	-	(85,689)	-	-	-	(85,689)	-	(85,689)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	76,378	-	-	-	76,378	-	76,378
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	4,490	-	4,490	-	4,490
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	76,378	-	4,490	-	80,868	-	80,868
N1	員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	-	6,568	-	-	-	-	-	-	6,568	-	6,568
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	30,603	\$ 306,033	\$ 441,103	\$ 51,348	\$ 2,324	\$ 113,095	\$ -	\$ 2,166	\$ 1,206	\$ 917,275	\$ -	\$ 917,275

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 93,775	\$ 106,587
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	13,824	12,607
A20200	攤銷費用	4,103	3,066
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	1,030	(183)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	-	(43)
A20900	財務成本	541	1,098
A21200	利息收入	(1,731)	(1,583)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	6,568	12,958
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(570)	(444)
A22500	處分不動產、廠房及設備（損失）利益	1	(86)
A22900	租賃修改利益	(286)	(1)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(7,787)	(19,096)
A31130	應收票據	614	(945)
A31150	應收帳款（含關係人）	(39,081)	(30,389)
A31180	其他應收款（含關係人）	(472)	(2,262)
A31200	存 貨	(17,082)	(30,892)
A31230	預付款項及其他流動資產	(1,525)	4,020
A32125	合約負債	28,607	647
A32150	應付帳款（含關係人）	28,426	40,149
A32180	其他應付款（含關係人）	(21,991)	16,409
A32200	負債準備增加（減少）	5,172	(26)
A32230	其他流動負債	200	(2,977)
A33000	營運產生之現金	92,336	108,614
A33100	收取之利息	1,731	1,676
A33300	支付之利息	(541)	(1,098)
A33500	支付之所得稅	(12,288)	(44,175)
AAAA	營業活動之淨現金流入	81,238	65,017

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 9,118
B02300	處分子公司之淨現金流出(附註二五)	-	(764)
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	6,353	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(8,837)	(10,300)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	76	240
B03700	存出保證金增加	(21)	(30)
B03800	存出保證金減少	-	137
B04500	購置無形資產	(2,994)	(3,510)
B05350	取得使用權資產	(945)	-
B06800	其他非流動資產減少	42	-
B07100	預付設備款增加	(12,222)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(18,548)	(5,109)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	-	(22,109)
C03000	存入保證金增加	5	-
C04020	租賃本金償還	(5,959)	(6,110)
C04500	發放現金股利	(85,689)	(105,152)
C04600	現金增資	-	90,000
C04800	員工執行認股權	-	45,898
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(91,643)	2,527
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	3,636	1,332
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(25,317)	63,767
E00100	期初現金及約當現金餘額	324,021	268,227
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 298,704	\$ 331,994

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年11月6日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

明遠精密科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 99 年 9 月設立，主要營業項目為機械設備維修、製造與買賣及相關零件批發。

本公司股票自 112 年 12 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及本公司所控制之個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會</u>
<u>IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」</u>	<u>(IASB) 發布之生效日</u>
	<u>2025 年 1 月 1 日 (註 1)</u>

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17 之修正	2023年1月1日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量

之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十、附表二及三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

保 固

保證產品與所協議之規格相符之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計值，於相關商品認列收入時認列。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明與 112 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 170	\$ 150	\$ 150
銀行活期存款	278,534	303,871	311,844
約當現金			
銀行定期存款	20,000	20,000	20,000
	<u>\$ 298,704</u>	<u>\$ 324,021</u>	<u>\$ 331,994</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 9,000</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 1 年之定期 存款(二)	<u>\$ 18,067</u>	<u>\$ 17,341</u>	<u>\$ 17,978</u>

(一) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款年利率區間分別為 1.44%、1.31% 及 1.31%。

(二) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過一年之定期存款年利率區間皆為 2.25%~2.75%。

(三) 合併公司採行之政策係僅投資於減損評估屬信用風險低之債務工具。本公司考量歷史違約損失率及其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失，因債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，尚無針對按攤銷後成本衡量之金融資產提列預期信用損失。

八、應收票據及應收帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收票據—因營業而發生</u> <u>按攤銷後成本衡量</u>	\$ <u>101</u>	\$ <u>715</u>	\$ <u>1,047</u>
<u>應收帳款（含關係人）—</u> <u>因營業而發生</u> <u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 175,522	\$ 136,439	\$ 149,008
減：備抵損失	(<u>1,099</u>)	(<u>67</u>)	(<u>294</u>)
	<u>\$ 174,423</u>	<u>\$ 136,372</u>	<u>\$ 148,714</u>

合併公司對商品銷售及技術服務收入之平均授信期間為 30 天至 120 天。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示客戶面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

113年9月30日

	未逾 期	逾 期 1~60天	逾 期 61~90天	逾 期 91~180天	逾 期 180天以上	合 計
總帳面金額	\$169,787	\$ 3,938	\$ -	\$ 1,745	\$ 153	\$175,623
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(946)	(153)	(1,099)
攤銷後成本	<u>\$169,787</u>	<u>\$ 3,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$174,524</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 期				合 計
		1~60 天	61~90 天	91~180 天	180 天以上	
總帳面金額	\$127,531	\$ 8,043	\$ 1,580	\$ -	\$ -	\$137,154
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	(67)	-	-	(67)
攤銷後成本	<u>\$127,531</u>	<u>\$ 8,043</u>	<u>\$ 1,513</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$137,087</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 期				合 計
		1~60 天	61~90 天	91~180 天	180 天以上	
總帳面金額	\$139,065	\$ 10,565	\$ 148	\$ 277	\$ -	\$150,055
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	(17)	(277)	-	(294)
攤銷後成本	<u>\$139,065</u>	<u>\$ 10,565</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$149,761</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 67	\$ 471
本期提列(迴轉)減損損失	1,030	(183)
外幣換算差額	2	6
期末餘額	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 294</u>

九、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
商 品	\$ 8,974	\$ 29,716	\$ 32,038
製 成 品	75,218	44,097	40,283
在 製 品	30,480	24,809	45,724
半 成 品	55,638	59,669	49,098
原料(含維修用料)	118,795	113,732	112,528
	<u>\$ 289,105</u>	<u>\$ 272,023</u>	<u>\$ 279,671</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 130,028	\$ 109,899	\$ 372,688	\$ 337,288
存貨跌價迴升利益	(10,984)	(6,886)	(8,378)	(4,094)
	<u>\$ 119,044</u>	<u>\$ 103,013</u>	<u>\$ 364,310</u>	<u>\$ 333,194</u>

十、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本公司	立盈科技股份有限公司(立盈科技公司)	表面處理、自動控制設備工程、機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	-	-	-	註 1
	明遠生活科技股份有限公司(明遠生科公司)	電子零組件製造、精密儀器及電子材料批發及零售	-	-	-	註 2
	明遠精密科技(上海)有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	100	100	100	-
	Highlight Tech System International Limited	間接投資大陸之控股公司	100	100	100	-
	Finesse Technology Co., Ltd.	半導體設備關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	100	100	100	註 3
Highlight Tech System International Limited	立盈電子科技(上海)有限公司	機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	100	100	100	-

註 1：本公司考量營運資源之整合運用並簡化投資架構，於 112 年 8 月 3 日經董事會決議通過將其子公司立盈科技股份有限公司進行簡易合併，存續公司為本公司，合併基準日為 112 年 9 月 30 日，並於 112 年 10 月 26 日經經濟部核准解散登記。

註 2：明遠生科公司與本公司半數以上董事相同，是以對明遠生科公司具控制力，故將其列為子公司，本公司於 112 年 3 月 10 日經董事會決議通過處分明遠生科公司全部股權，請參閱附註二五。

註 3：本公司於 112 年 7 月 28 日設立 Finesse Technology Co., Ltd.，設立資本額為日幣 90,000 仟元。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
個別不重大之關聯企業			
實密科技股份有限公司	\$ 15,711	\$ 21,494	\$ 21,317

合併公司投資個別不重大之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
實密科技股份有限公司 (實密科技公司)	醫療器材、電子零組件、光 學儀器及太陽能電池片 自動串焊機之銷售	台 灣	15.18%	15.18%	15.18%

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

十二、不動產、廠房及設備

合併公司之不動產、廠房及設備皆為自用。

	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 166,544	\$ 93,622	\$ 34,302	\$ 625	\$ 1,549	\$ 8,487	\$ 10,228	\$ 315,357
增 添	-	352	7,284	-	21	-	733	8,390
處 分	-	-	(4,847)	-	(145)	-	(602)	(5,594)
重 分 類	-	-	(5,351)	530	13	-	4,808	-
淨兌換差額	-	-	342	27	26	-	11	406
113年9月30日餘額	<u>\$ 166,544</u>	<u>\$ 93,974</u>	<u>\$ 31,730</u>	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 1,464</u>	<u>\$ 8,487</u>	<u>\$ 15,178</u>	<u>\$ 318,559</u>
累積折舊及減損								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,169	\$ 20,861	\$ 99	\$ 1,322	\$ 6,508	\$ 7,367	\$ 54,326
折舊費用	-	1,610	3,597	183	267	553	1,458	7,668
處 分	-	-	(4,771)	-	(145)	-	(602)	(5,518)
重 分 類	-	-	(4,182)	375	(556)	-	4,363	-
淨兌換差額	-	-	233	5	24	-	11	273
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,779</u>	<u>\$ 15,738</u>	<u>\$ 662</u>	<u>\$ 912</u>	<u>\$ 7,061</u>	<u>\$ 12,597</u>	<u>\$ 56,749</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 166,544</u>	<u>\$ 74,195</u>	<u>\$ 15,992</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 2,581</u>	<u>\$ 261,810</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 166,544</u>	<u>\$ 75,453</u>	<u>\$ 13,441</u>	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 1,979</u>	<u>\$ 2,861</u>	<u>\$ 261,031</u>
成 本								
112年1月1日餘額	\$ 166,544	\$ 93,622	\$ 84,045	\$ 3,036	\$ 5,473	\$ 11,266	\$ 15,369	\$ 379,355
增 添	-	-	8,121	636	-	2,078	408	11,200
處 分	-	-	(42,015)	(3,036)	(96)	(4,892)	(151)	(50,147)
重 分 類	-	-	(1,667)	-	-	-	-	(1,667)
淨兌換差額	-	-	413	12	56	-	-	481
112年9月30日餘額	<u>\$ 166,544</u>	<u>\$ 93,622</u>	<u>\$ 48,897</u>	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 5,433</u>	<u>\$ 8,452</u>	<u>\$ 15,626</u>	<u>\$ 339,222</u>
累積折舊及減損								
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 16,028	\$ 76,347	\$ 3,036	\$ 5,134	\$ 10,129	\$ 12,339	\$ 123,013
折舊費用	-	1,603	2,770	73	101	1,370	458	6,375
處 分	-	-	(41,861)	(3,036)	-	(4,892)	(151)	(49,993)
重 分 類	-	-	(1,262)	-	(53)	-	-	(1,262)
淨兌換差額	-	-	440	1	(13)	-	-	428
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,631</u>	<u>\$ 36,434</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 5,169</u>	<u>\$ 6,670</u>	<u>\$ 12,646</u>	<u>\$ 78,561</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 166,544</u>	<u>\$ 75,991</u>	<u>\$ 12,463</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 260,661</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至50年
廠房裝修工程	10年
機器設備	2至20年
運輸設備	5至6年
辦公設備	3至8年
租賃改良	2至11年
其他設備	3至10年

合併公司之不動產、廠房及設備設定抵押作為借款擔保，參閱附註二九。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 934	\$ -	\$ -
建築物	12,474	20,144	22,015
運輸設備	5,966	7,490	8,331
	<u>\$ 19,374</u>	<u>\$ 27,634</u>	<u>\$ 30,346</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 4,409</u>	<u>\$ 1,549</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 12	\$ -	\$ 12
建築物	1,157	1,421	4,014
運輸設備	713	821	2,130
	<u>\$ 1,882</u>	<u>\$ 2,242</u>	<u>\$ 6,156</u>
	112年1月1日 至9月30日		
			<u>\$ 27,235</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,374</u>	<u>\$ 7,917</u>	<u>\$ 8,214</u>
非流動	<u>\$ 11,315</u>	<u>\$ 20,057</u>	<u>\$ 22,405</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	1.59%~4.35%	1.59%~4.35%	1.59%~4.35%
運輸設備	1.24%~4.75%	1.24%~4.75%	1.24%~4.75%

(三) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃 費用	\$ 197	\$ 425	\$ 636	\$ 912
租賃之現金流出總額	(\$ 2,167)	(\$ 2,884)	(\$ 7,117)	(\$ 7,522)

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之辦公設備及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他無形資產

	電腦軟體授權	專 門 技 術	權 利 金	合 計
<u>成 本</u>				
113年1月1日餘額	\$ 18,658	\$ 7,500	\$ 500	\$ 26,658
單獨取得	2,994	-	-	2,994
處 分	(3,227)	-	(500)	(3,727)
113年9月30日餘額	\$ 18,425	\$ 7,500	\$ -	\$ 25,925
<u>累計攤銷</u>				
113年1月1日餘額	\$ 8,928	\$ 6,773	\$ 500	\$ 16,201
攤銷費用	3,717	386	-	4,103
處 分	(3,227)	-	(500)	(3,727)
113年9月30日餘額	\$ 9,418	\$ 7,159	\$ -	\$ 16,577
113年9月30日淨額	\$ 9,007	\$ 341	\$ -	\$ 9,348
112年12月31日及113年 1月1日淨額	\$ 9,730	\$ 727	\$ -	\$ 10,457
<u>成 本</u>				
112年1月1日餘額	\$ 13,219	\$ 7,500	\$ 500	\$ 21,219
單獨取得	3,510	-	-	3,510
112年9月30日餘額	\$ 16,729	\$ 7,500	\$ 500	\$ 24,729
<u>累計攤銷</u>				
112年1月1日餘額	\$ 4,903	\$ 6,484	\$ 500	\$ 11,887
攤銷費用	2,777	289	-	3,066
112年9月30日餘額	\$ 7,680	\$ 6,773	\$ 500	\$ 14,953
112年9月30日淨額	\$ 9,049	\$ 727	\$ -	\$ 9,776

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體授權	1~5年
專門技術	18~20年
權利金	15年

合併公司之其他無形資產未有設定抵押之情事。

十五、借 款

長期借款

借 款 銀 行 到 期 日 年 利 率	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日		
擔保借款					
第一銀行	128.08.05 (註)	2.00%	\$ -	\$ -	\$ 40,236
減：列為1年內到期部分			-	-	(2,528)
			<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,708</u>

註：合併公司已於112年10月提前清償借款。

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，參閱附註二九。

十六、其他應付款（含關係人）

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 31,220	\$ 33,594	\$ 41,230
應付員工及董監事酬勞	20,136	35,421	20,653
應付員工旅遊補助款	5,367	6,039	5,789
應付休假給付	5,235	5,364	5,035
應付設備款	-	447	900
其 他	18,870	22,401	20,705
	<u>\$ 80,828</u>	<u>\$ 103,266</u>	<u>\$ 94,312</u>

十七、負債準備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流 動			
保 固	<u>\$ 6,172</u>	<u>\$ 991</u>	<u>\$ 1,087</u>
		113年1月1日	112年1月1日
		至9月30日	至9月30日
期初餘額		\$ 991	\$ 1,107
本期提列		5,172	-
本期迴轉		-	(26)
淨兌換差額		9	6
期末餘額		<u>\$ 6,172</u>	<u>\$ 1,087</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十九、權益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,603</u>	<u>30,603</u>	<u>30,603</u>
已發行股本	<u>\$ 306,033</u>	<u>\$ 306,033</u>	<u>\$ 306,033</u>

本公司於 112 年 3 月 10 日董事會決議現金增資發行新股 2,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 45 元溢價發行，增資後實收股本為 262,879 仟元，以 112 年 4 月 11 日為增資基準日，並於 112 年 5 月 1 日變更登記完竣。

本公司於 112 年 3 月 10 日董事會分別決議通過員工酬勞轉增資 1,433 仟股及盈餘轉增資發行新股 1,314 仟股，每股面額皆為 10 元，增資後實收股本為 290,353 仟元，以 112 年 5 月 2 日為增資基準日，並於 112 年 5 月 22 日變更登記完竣。

本公司於 112 年 6 月 14 日董事會決議通過辦理員工認股權憑證轉換普通股分別為 968 仟股及 600 仟股，每股面額 10 元，每股認購價格分別為 26.44 元及 33.84 元，增資後實收股本為 306,033 仟元，以 112 年 6 月 14 日為增資基準日，並於 112 年 7 月 3 日變更登記完竣。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 425,680	\$ 425,680	\$ 425,680
庫藏股票交易	338	338	338
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數	1,105	1,105	1,105
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	13,980	7,412	4,914
	<u>\$ 441,103</u>	<u>\$ 434,535</u>	<u>\$ 432,037</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有餘額，再由董事會就該餘額併同以往年度盈餘擬具分派議案，提請股東會決議分派之。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(八)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 4 月 24 日及 112 年 4 月 20 日舉行股東會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112 年度	111 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 10,292</u>	<u>\$ 13,301</u>
提列特別盈餘公積	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 85,689</u>	<u>\$ 105,152</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,144</u>
每股現金股利(元)	\$ 2.8	\$ 4.33
每股股票股利(元)	\$ -	\$ 0.54

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 2,324)</u>	<u>(\$ 564)</u>
當期產生 國外營運機構之換 算差額	<u>4,490</u>	<u>1,672</u>
期末餘額	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 1,108</u>

2. 確定福利計畫之再衡量數

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 1,206</u>	<u>\$ 1,172</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司 111 年 5 月 12 日股東會決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,145)</u>
認列股份基礎給付酬勞 成本	<u>-</u>	<u>1,145</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248</u>
處分子公司之非控制權益(附 註二五)	<u>-</u>	<u>(248)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二十、收入

(一) 客戶合約收入之細分

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
技術服務收入	\$ 103,646	\$ 109,578	\$ 292,481	\$ 308,479
銷售收入	<u>82,399</u>	<u>74,955</u>	<u>281,612</u>	<u>250,670</u>
	<u>\$ 186,045</u>	<u>\$ 184,533</u>	<u>\$ 574,093</u>	<u>\$ 559,149</u>

1. 技術服務收入

合併公司於提供維修及清洗等勞務時認列收入及合約資產。合併公司對維修及清洗勞務之平均授信期間為 30 天至 120 天，合約資產係於勞務完成驗收且具有無條件收取對價金額之權利時，即轉列為應收帳款。惟部分合約於提供維修及清洗等勞務前先向客戶收取部分對價，合併公司需承擔後續提供勞務之義務，是以認列為合約負債。

2. 商品銷貨收入

合併公司於真空設備及零組件之產品於交付至指定地點並完成驗收時，對於已完成履約之款項具有無條件收取對價之權利，認列收入及應收帳款。合併公司對商品銷貨之平均授信期間為 30 天至 120 天。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據(附註八)	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 102</u>
應收帳款(含關係人) (附註八)	<u>\$ 174,423</u>	<u>\$ 136,372</u>	<u>\$ 148,714</u>	<u>\$ 118,142</u>
合約資產—流動	<u>\$ 33,193</u>	<u>\$ 25,406</u>	<u>\$ 35,571</u>	<u>\$ 16,475</u>
合約負債—流動	<u>\$ 46,695</u>	<u>\$ 18,088</u>	<u>\$ 14,507</u>	<u>\$ 13,860</u>

二一、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 86</u>

(二) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 1,564</u>
押金設算息	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6</u>	<u>19</u>
	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ 1,583</u>

(三) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其 他	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 2,270</u>

(四) 其他利益及損失淨額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 1,576)	\$ 4,624	\$ 4,439	\$ 4,022
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損失	-	-	-	43
租賃修改利益	54	-	286	1
其他	(49)	(1,311)	(284)	(1,312)
	<u>(\$ 1,571)</u>	<u>\$ 3,313</u>	<u>\$ 4,441</u>	<u>\$ 2,754</u>

(五) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 150	\$ 202	\$ 522	\$ 500
銀行借款之利息	-	202	-	598
其他	-	-	19	-
	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 541</u>	<u>\$ 1,098</u>

(六) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,751	\$ 2,192	\$ 7,668	\$ 6,375
使用權資產	1,882	2,312	6,156	6,232
其他無形資產	1,499	1,194	4,103	3,066
	<u>\$ 6,132</u>	<u>\$ 5,698</u>	<u>\$ 17,927</u>	<u>\$ 15,673</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,663	\$ 1,264	\$ 7,506	\$ 5,858
營業費用	1,970	3,240	6,318	6,749
	<u>\$ 4,633</u>	<u>\$ 4,504</u>	<u>\$ 13,824</u>	<u>\$ 12,607</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 698	\$ 331	\$ 1,521	\$ 1,051
營業費用	801	863	2,582	2,015
	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$ 4,103</u>	<u>\$ 3,066</u>

(七) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 38,832	\$ 34,771	\$ 119,994	\$ 144,149
勞健保	4,423	4,553	12,275	11,290
董事酬勞	631	1,835	2,456	2,630
其他	2,425	2,326	7,563	7,316
	<u>46,311</u>	<u>43,485</u>	<u>142,288</u>	<u>165,385</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,627	1,228	4,882	4,683
股份基礎給付 權益交割	2,139	3,095	6,568	12,958
	<u>\$ 50,077</u>	<u>\$ 47,808</u>	<u>\$ 153,738</u>	<u>\$ 183,026</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,688	\$ 24,047	\$ 75,929	\$ 98,818
營業費用	<u>26,389</u>	<u>23,761</u>	<u>77,809</u>	<u>84,208</u>
	<u>\$ 50,077</u>	<u>\$ 47,808</u>	<u>\$ 153,738</u>	<u>\$ 183,026</u>

(八) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以分別以不低於10%及不高於2%提撥員工酬勞及董監事酬勞。113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	15%	15%
董監事酬勞	2%	2%

金額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 6,624</u>	<u>\$ 16,847</u>	<u>\$ 18,224</u>
董監事酬勞	<u>\$ 561</u>	<u>\$ 883</u>	<u>\$ 2,246</u>	<u>\$ 2,430</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

112及111年度員工酬勞及董監事酬勞分別於113年3月7日及112年3月10日經董事會決議如下：

金額

	112年度		111年度	
	現	金 股 票	現	金 股 票
員工酬勞	<u>\$ 22,319</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,808</u>
董監事酬勞	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,266</u>	<u>\$ -</u>

111年度員工酬勞股數為1,433仟股，係按111年董事會決議之金額除以前一年度財務報表淨值29.86元計算，不足1仟股之員工酬勞以現金發放。

112 及 111 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度財務報表之認列金額並無差異。

(九) 外幣兌換 (損) 益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 1,576)	\$ 4,887	\$ 4,439	\$ 6,915
外幣兌換損失總額	-	(263)	-	(2,893)
淨益 (損)	(\$ 1,576)	\$ 4,624	\$ 4,439	\$ 4,022

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,007	\$ 6,229	\$ 14,623	\$ 17,776
以前年度之調整	-	6	9	91
	2,007	6,235	14,632	17,867
遞延所得稅				
本期產生者	2,117	1,440	2,765	1,195
認列於損益之所得稅 費用	\$ 4,124	\$ 7,675	\$ 17,397	\$ 19,062

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.64	\$ 1.08	\$ 2.50	\$ 3.07
稀釋每股盈餘	\$ 0.63	\$ 1.06	\$ 2.45	\$ 2.97

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 19,446	\$ 33,099	\$ 76,378	\$ 87,525

股 數	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,603	30,603	30,603	28,501
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	395	619	522	976
限制員工權利股票	-	-	-	22
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>30,998</u>	<u>31,222</u>	<u>31,125</u>	<u>29,499</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

員工認股權

本公司於111年5月12日給與員工認股權憑證2,000單位，每一單位認股權憑證得認購本公司普通股一仟股。員工分別既得日期為111年10月1日及112年6月1日，各為50%，員工執行認股期間分別為111年10月1日至10月31日暨112年6月1日至9月30日，於認股期間未執行認股憑證即失效，存續期間內不得轉讓，離職或逾期未執行後失效。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	112年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	\$ 995	\$ 32.2
本期喪失	(23)	32.2
本期行使	(968)	26.44
本期逾期失效	(4)	-
期末流通在外	-	-
期末可行使	-	-
本期給予之認股權加權平均公 允價值(元)	\$ -	

本公司對於 111 年 5 月所給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 修正評價模型，評價模式所採用之參數如下：

	111年5月
給與日每股公平價值	\$ 49.67
行使價格	32.2
預期波動率	43.83%~45.21%
預期存續期間	0.43~1.09年
預期股利率	-
無風險利率	0.67%~0.75%

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 4,980 仟元。

本公司於 112 年 4 月 3 日給與員工認股權憑證 600 單位，每一單位認股權憑證得認購本公司普通股一仟股。員工既得日期為 112 年 6 月 1 日，員工執行認股期間為 112 年 6 月 1 日至 6 月 9 日，於認股期間未執行認股憑證即失效，存續期間內不得轉讓，離職或逾期未執行後失效。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	112年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	600	40.00
本期行使	(600)	33.84
期末流通在外	=	-
期末可行使	=	-
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 3.198</u>	

本公司對於 112 年 4 月所給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 修正評價模型，評價模式所採用之參數如下：

	112年4月
給與日每股公平價值	\$ 42.6
行使價格	40.0
預期波動率	21.81%
預期存續期間	0.173年
預期股利率	-
無風險利率	1.154%

112年1月1日至9月30日認列之酬勞成本為1,919仟元。

本公司於112年4月3日給與員工認股權憑證2,000單位，每一單位認股權憑證得認購本公司普通股一仟股。員工分別既得日期為114年4月3日及115年4月3日，各為50%，員工認股權憑證之有效期間為給與日起4年，於認股有效期間未執行認股憑證即失效，存續期間內不得轉讓，離職或逾期未執行後失效。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	2,000	\$ 45.00	-	\$ -
本期給與	-	-	2,000	45.00
期末流通在外	2,000		2,000	45.00
期末可行使	-		-	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	\$ -		\$ 12,099	

本公司對於112年4月所給與之員工認股權使用Black-Scholes-Merton修正評價模型，評價模式所採用之參數如下：

	112年4月
給與日每股公平價值	\$ 42.6
行使價格	45.0
預期波動率	40.92%~41.94%
預期存續期間	3年~3.5年
預期股利率	-
無風險利率	1.0626%~1.0839%

113年及112年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為6,568仟元及4,914仟元。

限制員工權利新股

本公司股東會於111年5月12日決議發行111年度限制員工權利新股300仟股，並決定每股發行價格為10元。上述「發行限制員工權利新股辦法」主要內容如下：

(一) 既得條件

1. 依本辦法所授予之員工權利新股，被授予對象，自給與日起至下述日期仍在職、並依不同職等級須符合個人績效要求，且未

曾有違反法令、公司服務協議及誠信廉潔暨保密承諾書、公司工作規則、商業道德行為守則等相關規範及約定之情事者，發放標準與領取時間如下：

111 年度全年績效考核 85 分以上，可取得既得比例 100%，領取時間不晚於 112 年 1 月 31 日。

(二) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

1. 員工將認購之限制員工權利新股交付保管，在未達既得條件前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付保管且於既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。
3. 既得期間該限制員工權利新股可參與配股與配息。
4. 股東會表決權及投票權，皆由交付信託保管機構依相關法令規定執行之。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股數（仟股）
	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	300
當期既得	(300)
期末餘額	=

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 1,145 仟元。

二五、處分子公司

合併公司於 112 年 3 月 10 日經董事會決議通過處分明遠生科公司全部股權，合併公司於 112 年 5 月 3 日完成處分，並對該等子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

現金及約當現金	<u>明遠生科公司</u> <u>\$ 135</u>
---------	--------------------------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>明遠生科公司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 899
流動負債	
應付款項	(516)
處分之淨資產	<u>\$ 383</u>

(三) 處分子公司之利益

	<u>明遠生科公司</u>
收取之對價	\$ 135
處分之淨資產	(383)
控制權益	<u>248</u>
處分利益	<u>\$ -</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	<u>明遠生科公司</u>
以現金及約當現金收取之對價	\$ 135
減：處分之現金及約當現金餘額	(899)
	<u>(\$ 764)</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運。合併公司之資本結構係由淨負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，併同投資金融商品以提高公司收益及管理資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收款項（含關係人）、其他應收款（含關係人）、存出保證金、長短期借款、應付款項（含關係人）、其他應付款（含關係人）及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 503,401	\$ 490,050	\$ 514,937
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	158,652	152,659	218,450

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及長期借款(含一年內到期)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務處係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。下表詳細說明當合併公司各攸關外幣對功能性貨幣之匯率變動時，合

併公司之敏感度分析。當各攸關外幣升值 1% 時，對併公司損益影響如下：

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
稅前淨利	\$ 716	\$ 919

上述匯率影響主要源自於併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價之現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因併公司以浮動利率進行資金管理，因而產生利率暴險。併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 47,067	\$ 46,341	\$ 46,978
金融負債	18,689	27,974	30,619
具現金流量利率風險			
金融資產	278,534	303,871	311,844
金融負債	-	-	40,236

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 2,089 仟元及 2,037 仟元，主因為併公司之浮動利率存款及借款之現金流量利率風險之暴險。

併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率資產減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠或倒閉合約義務而造成併公司財務損失之風險，最大風險係來自於客戶帳款無法回收。併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對

主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金或易變現之金融商品以支應公司之營運。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為139,495仟元、139,212仟元及139,681仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推導而得。

113年9月30日

	<u>0 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 365 天</u>	<u>365 天 以上</u>
無附息負債	\$ 96,689	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>3,931</u>	<u>3,784</u>	<u>11,897</u>
	<u>\$ 101,772</u>	<u>\$ 3,784</u>	<u>\$ 11,897</u>

112年12月31日

	<u>0 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 365 天</u>	<u>365 天 以上</u>
無附息負債	\$ 72,241	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>4,420</u>	<u>4,420</u>	<u>20,686</u>
	<u>\$ 76,661</u>	<u>\$ 4,420</u>	<u>\$ 20,686</u>

112年9月30日

	0 ~ 180 天	181 ~ 365 天	365 天 以上
無附息負債	\$ 105,507	\$ -	\$ -
租賃負債	4,590	4,472	23,255
浮動利率工具	<u>1,264</u>	<u>1,264</u>	<u>37,708</u>
	<u>\$ 111,361</u>	<u>\$ 5,736</u>	<u>\$ 60,963</u>

二八、關係人交易

日揚科技公司於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司普通股分別為 35.51%、35.51% 及 43.2%，因日揚科技公司取得本公司過半之董事席次，是以對本公司具控制力，為本公司之母公司。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
日揚科技股份有限公司（日揚科技）	母 公 司
日揚電子科技（上海）有限公司 （上海日揚）	兄 弟 公 司
實密科技股份有限公司（實密科技）	關 聯 企 業
亦立科技有限公司（亦立科技）	實 質 關 係 人（112 年 11 月 1 日後為 非關係人）
馬 蕙 明	實 質 關 係 人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	母 公 司	\$ 525	\$ 2,479	\$ 6,833	\$ 7,902
	實 質 關 係 人	-	595	-	22,322
		<u>\$ 525</u>	<u>\$ 3,074</u>	<u>\$ 6,833</u>	<u>\$ 30,224</u>
技術服務 收入	母 公 司	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 1,346</u>	<u>\$ 2,994</u>

合併公司對關係人銷貨價格與一般客戶相當，對非關係人及關係人皆為月結 30 天至 120 天收款。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
母 公 司	\$ -	\$ 7	\$ -	\$ 12

合併公司向關係人進貨價格與一般客戶相當，對非關係人及關係人付款期間皆為月結 30 天至 120 天付款。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	母 公 司	\$ 4,710	\$ 2,311	\$ 3,892
	實 質 關 係 人	-	-	2,784
其他應收款	母 公 司	-	-	-
		<u>\$ 4,710</u>	<u>\$ 2,311</u>	<u>\$ 6,676</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款	母 公 司	\$ -	\$ 8	\$ 13
	實 質 關 係 人	-	-	29
其他應付款	母 公 司	137	203	6
		<u>\$ 137</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 48</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 合約負債

關 係 人 類 別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母 公 司	\$ -	\$ -	\$ 1,593

(七) 承租協議

關 係 人 類 別 / 名 稱	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
取得使用權資產		
母公司／日揚科技	\$ -	\$ 6,926
兄弟公司／上海日揚	-	14,233
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,159</u>

帳列項目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債	母公司／日揚科技	\$ 1,537	\$ 5,810	\$ 6,146
	兄弟公司／上海日揚	9,375	11,715	12,803
		<u>\$ 10,912</u>	<u>\$ 17,525</u>	<u>\$ 18,949</u>

關係人類別／名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
利息費用				
母公司／日揚科技	\$ 6	\$ 25	\$ 49	\$ 60
兄弟公司／上海日揚	105	138	340	332
	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 392</u>

合併公司於 112 年 3 月分別向母公司及兄弟公司承租廠房，租賃期間均為 5 年，租金係依租約按月支付固定租賃給付。

(八) 處分金融資產

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人類別 ／名稱	帳列項目	交易股數 (仟股)	交易標的	處分價款	處分(損)益
馬 蕙 明	採用權益法 之投資	36	明遠生科	<u>\$ 135</u>	<u>\$ -</u>

(九) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
製造費用	母 公 司	\$ -	\$ -	\$ 2	\$ 180
	兄 弟 公 司	370	369	407	369
		<u>\$ 370</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 549</u>
營業費用	母 公 司	\$ 450	\$ 360	\$ 1,237	\$ 995
	關 聯 企 業	-	350	-	603
	兄 弟 公 司	41	39	53	39
		<u>\$ 491</u>	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 1,637</u>

(十) 對主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,942	\$ 4,742	\$ 23,556	\$ 31,986
退職後福利	151	148	451	439
	<u>\$ 5,093</u>	<u>\$ 4,890</u>	<u>\$ 24,007</u>	<u>\$ 32,425</u>

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
自有土地	\$ -	\$ -	\$ 89,817
建築物	-	-	71,659
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,476</u>

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣仟元

113年9月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美金	\$	2,310	31.650	(美金：新台幣)	\$	73,116		
人民幣		5,997	4.5167	(人民幣：新台幣)		27,088		
日幣		2,341	0.2223	(日幣：新台幣)		520		
外幣負債								
貨幣性項目								
美金		47	31.650	(美金：新台幣)		1,479		
人民幣		448	4.5167	(人民幣：新台幣)		2,022		

112年12月31日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美金	\$	2,680	30.705	(美金：新台幣)	\$	82,287		
人民幣		7,857	4.327	(人民幣：新台幣)		33,995		
日幣		2,524	0.2172	(日幣：新台幣)		548		
外幣負債								
貨幣性項目								
美金		7	30.705	(美金：新台幣)		215		
人民幣		895	4.327	(人民幣：新台幣)		3,873		

112 年 9 月 30 日

外幣資產	幣匯率		帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 2,915	32.27 (美金：新台幣)	\$ 94,052
人民幣	11,657	4.496 (人民幣：新台幣)	52,392
日幣	1,005	0.2162 (日幣：新台幣)	217
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	68	32.27 (美金：新台幣)	2,181
人民幣	2,409	4.496 (人民幣：新台幣)	10,827

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益（損失）（已實現及未實現）分別為(1,576)仟元、4,624 仟元、4,439 仟元及 4,022 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三二、部門資訊

合併公司係屬電子零組件之製造、維修及買賣單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，故 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

明遠精密科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來		情形	
				科目	金額		
0	明遠精密科技股份有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	1	銷貨收入	\$ 13,437	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	2
			1	應收帳款	2,895	—	-
		立盈電子科技(上海)有限公司	1	銷貨收入	31,006	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	5
			1	技術服務收入	2,984	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	1
			1	進貨	5,353	按一般交易價格計價一月結 90 天付款	1
			1	應收帳款	17,419	—	1
			1	應付帳款	1,717	—	-
			1	其他應付款	305	—	-
			1	製造費用	234	—	-
		日揚科技股份有限公司	1	營業費用	306	—	-
			1	其他支出	274	—	-
			2	銷貨收入	6,833	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	1
			2	技術服務收入	1,346	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	-
			2	應收帳款	4,710	—	-
			2	其他應收款	-	—	-
2	製造費用		2	—	-		
1	立盈電子科技(上海)有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	3	營業費用	1,237	—	-
			3	銷貨收入	9,141	按一般交易價格計價一月結 90 天收款	2
			3	進貨	3,147	按一般交易價格計價一月結 90 天付款	1

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

明遠精密科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元（除
另予註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期利益	本期認列之 投資利益	備註	
				本期	期末	股數	比率 %				帳面金額
明遠精密科技股份有限公司	實密科技股份有限公司	台北市	醫療器材、電子零組件、光學儀器、半導體及光電製程設備、檢測設備及太陽能電池片自動串焊機之銷售及維修	\$ -	\$ 4,955	635,270	15.18	\$ 15,711	\$ 3,752	\$ 570	關聯企業
	Highlight Tech System International Limited	薩摩亞	間接投資大陸地區之控股公司	30,068 (USD 950 仟元)	29,170 (USD 950 仟元)	950,000	100.00	78,223	5,253	5,253	子公司
	Finesse Technology Co., Ltd.	日本	半導體設備關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	20,007 (JPY 90,000 仟元)	19,548 (JPY 90,000 仟元)	9,000	100.00	18,528	(211)	(211)	子公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

明遠精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元（除另註明者外）

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註3)	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額(註3)	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註3)	被投資公司本期利益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資利益(損失)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
立盈電子科技(上海)有限公司	機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	\$ 28,485 (USD900 仟元)	(2) Highlight Tech System International Limited	\$ 27,635 (USD900 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 28,485 (USD900 仟元)	\$ 5,253	100	\$ 5,253 (註2)	\$ 77,357 (註2)	\$ -
明遠精密科技(上海)有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	9,495 (USD300 仟元)	(1) 明遠精密科技股份有限公司	9,212 (USD300 仟元)	-	-	9,495 (USD300 仟元)	3,407	100	3,407 (註2)	32,105 (註2)	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註3)	經濟部投審會核准投資金額(註3)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	\$ 37,980 (USD 1,200 仟元)	\$ 37,980 (USD 1,200 仟元)	\$ 550,365

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3)其他方式。

註 2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 3：本表相關數字以新台幣（1：31.65）列示。